

論文要旨

1. 研究の目的

本論文の目的は、実証的に子育てニーズを明らかにし、それに基づいてファミリーソーシャルワーク実践教育の理論的構造を示すことであった。

地域子育て支援拠点には、子育て親子と交流したり、子育てに関する情報を提供したり、相談援助を行ったりする実践により、親の孤立化を予防するとともに子育て不安や負担感を軽減させる役割が求められていた。そこで、本論文における地域子育て支援拠点の「ファミリーソーシャルワーク」を「子育て家庭の交流促進、地域の子育て関連情報の提供、ニーズを把握して資源とつなぐコーディネート、時系列的にケースの進捗管理を行うケースマネジメント、子ども・子育て支援に関する講座の開催及び相談援助」と定義した。

本論文では、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践に関する文献研究を通して研究の視点を明確化した。また、実証的な子育てニーズを明らかにする調査研究を行うとともに、実践教育理論に関する文献研究を行い、ファミリーソーシャルワーク実践教育研究に取り組んだ。そして、「文献研究」「調査研究」及び「実践教育研究」の成果に基づいて、ファミリーソーシャルワーク実践を担う専門の人材への教育実践の理論的構造を示した。

2. 研究の概要

序章では、本研究の目的、研究の背景、ファミリーソーシャルワーク実践の理論的拠り所及び本研究におけるファミリーソーシャルワークの定義について述べた。また、地域育てを視野に入れた「子どもの育ちのニーズ」と「子育てのニーズ」に対応するファミリーソーシャルワーク実践の必要性について検討するとともに、本論文の構成を図示した。

第1章では、地域子育て支援の歴史的経緯、地域子育て支援拠点に期待されている役割と利用者のニーズ、子育て環境の変化、子育てストレス及び地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワークに関する文献研究を行った。その結果、実践の効果を検証する実証的な研究やファミリーソーシャルワーク実践の理論的研究が少なく、不十分であることを明らかにして、本研究の意義を明確にした。

第2章では、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践理論に基づいた研究が必要であるにも関わらず、不十分であったため、実践を支持する理論的拠り所である岡村（1983）によるソーシャルワーク実践理論、Pecora, P. J. et al.（2009）による子ども家庭中心アプローチ、GermainとGitterman（1996）によるエコロジカルアプローチについて述べた。また、子育て子育てニーズに対応するさまざまな調査研究に基づいて開発された芝野（2002）によるグループ・ペアレント・トレーニング実践モデル（親と子のふれあい講座）と、柏女と橋本（2011）により体系化された保育相談支援について論じ、本論文の理論的拠り所を明確にした。

第3章では、ファミリーソーシャルワーク実践を行うために必要となる子育て子育てニーズを明らかにする調査研究だけでなく、ファミリーソーシャルワーク実践を担う専門的人材への実践教育研究がどうしても必要であるかという点について論じた。そこで、第1章と第2章の「文献研究」、第4章の「調査研究」及び第5章と第6章の「実践教育研究」との関連性について述べた。また、第4章で分析、検討した3つの「調査研究」の必要性、研究内容及び方法について論じた。

第4章では、以下の3つの調査研究に取り組むことにより、子育て家庭の子育て子育てニーズを実証的に明らかにした。

1つ目の調査では、地域子育て支援拠点を利用していない子育て家庭は、「深刻な悩みなどに対する相談援助」を求めていることが示唆された。そして、地域子育て支援拠点の利用期間が短い子育て家庭は、「子育ての情報提供」をより求めていると推察された。一方、地域子育て支援拠点の利用期間が長い子育て家庭は、「子どもへの接し方や関わり方の講習」をより求め、「子育ての意識が前向きに変化していく」ことを示唆した。

2つ目の調査では、地域子育て支援拠点の利用回数が少ない親に対して、子どもの気持ちを考慮して関わられるように「子育て情報収集と仲間作り」の際に「親子遊び」を取り入れていく実践を提供したり、そうした実践を行っている資源へとつないだりしていくファミリーソーシャルワークの必要性を示唆した。

3つ目の調査では、地域子育て支援拠点利用期間の短い利用者よりも長い利用者の方が、「子育て仲間作り」と「子どもへの関わり方」において、より効果のあることを示唆した。それゆえに、「子育て仲間作り」と「子どもへの関わり方」に関する継続的な実践の有効性が推察された。また、子どもと過ごす時間を楽しいと感じていた利用

者よりもそうでない利用者の方が、「子育て仲間作り」と「親子遊び」において、より効果のあることを示唆した。そのため、子育てを楽しむ実感が低い親子への「子育て仲間作り」と「親子遊び」に関する実践の有効性が推察された。

第5章では、ファミリーソーシャルワーク実践を担う専門的人材への実践教育をどのような教育理論に基づいて行うかという点を「文献研究」を通して明確化した。そこで、佐藤（2006）による「学びの共同体」、志水（2009）による「力のある学校」、Schön（1984）による「リフレクティブプラクティショナー」及び南（2009）による「自己省察学習教育」について整理、検討することにより、実践教育の理論的拠り所を明らかにした。

第6章では、ファミリーソーシャルワーク実践教育の理論的拠り所となる教育理論に基づいた「実践教育研究」に取り組んだ。そして、「実践教育研究」により、ファミリーソーシャルワーク実践教育の成果を実証的に検討した。

第7章では、本論文の結論として「文献研究」「調査研究」及び「実践教育研究」に基づいて、「子育てニーズに対応するファミリーソーシャルワーク実践を担う専門的人材への教育実践の理論的構造」における5つの学びの構成要素を示した。

「1. 法・制度学習及び地域子育て支援に関する先行研究の学び」

地域子育て支援拠点事業、児童虐待予防施策及び児童福祉法など法・制度を学ぶ。また、親子の交流、情報提供及び子育てや子どもへの関わり方を学ぶ場などを地域子育て支援拠点の利用者が期待していることを学ぶ。さらに、才村（2005）、山縣（2002）、網野（2002）、柏女ら（1999）、橋本ら（2005）、金子（2007）、橋本（2011）、芝野・小野・平田（2013）による地域子育て支援に関する先行研究について学習する。

「2. ファミリーソーシャルワーク実践理論の学び」

ファミリーソーシャルワーク実践の理論的拠り所となる岡村理論（岡村，1983）を学ぶ。また、Pecora, P J. et al.（2009）によって示されたエコロジーの視点、コンピテンスの視点、成長・発達の視点、パーマネンシーの視点、リスクと緩和要因から構成される子ども家庭中心サービスの総合的な枠組みを学習する。Germain と Gitterman（1996）による人と環境の交互作用に着目して実践するエコロジカルアプローチについて学ぶ。

「3. 実践理論に基づいた実践モデルの学び」

子育てニーズに対応するさまざまな調査に基づいて研究開発された子どもの

育ちと親の育ちを支援する芝野（2002）によるグループ・ペアレント・トレーニング実践モデル（親と子のふれあい講座）と、柏女・橋本（2011）により体系化された保育相談支援を学ぶ。

「4. 力のある『地域子育て支援拠点』を創り出すための『ファミリーソーシャルワーク実践』のリフレクションと学び合い」

第4章で取り組んだ地域子育て支援拠点の利用者を含めた地域の子育て家庭を対象とした3つの調査から示唆された研究成果を学ぶ。その後、調査研究成果に関連するテーマに関する地域子育て支援拠点における自己の実践をリフレクションする。その際、実践者が互いに実践事例を語り合い、聴き合い、学び合う。そうしたプロセスを通して、現状を改善するための方策を子ども家庭福祉実践者が探究する。そして、概念・理論レベルの省察を行うことにより、力のある「地域子育て支援拠点」の創出を目指す。

「5. 各学習課題別グループ討議と成果レポート提出」

実践教育後、実践者が学びの成果をレポートにまとめて提出する。その後、実践現場へ戻って日々の実践に取り組む中で、実践を省察し、レポートに再度まとめる。レポートの内容は研究者が分析し、実践者へ結果をフィードバックすることで、実践者が行う日々の実践に活用できるようにする。

終章では本研究の課題として、今後、子育てニーズに対応するファミリーソーシャルワーク実践教育を行うために必要となる実践教育モデルの開発的研究が不可欠であることについて論じた。

3. 研究の意義と今後の課題

本研究における第1の意義は、「文献研究」を通して、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践理論に関する研究と子育て家庭の子育て子育てニーズを明らかにする調査研究があまり行われていないことを把握したことであった。そこで、ファミリーソーシャルワーク実践理論に関する「文献研究」を整理、検討することで研究の視点を明確化し、子育て子育てニーズを明らかにする「調査研究」を実証的に行ったことであった。

本研究における第2の意義は、地域の子育て力を育むファミリーソーシャルワーク実践が必要であるにも関わらず、ファミリーソーシャルワーク実践を担う専門的人材

が育成されていないという課題があったことを「文献研究」を通して明確にしたことであった。また、実践教育に関する理論的拠り所となる「文献研究」と「実践教育研究」に取り組むことで、実践教育の成果を実証的に検討したことであった。

本研究における第3の意義は、「文献研究」「調査研究」及び「実践教育研究」によって得られたさまざまな研究成果に基づいて、ファミリーソーシャルワーク実践を担う専門的人材への教育実践の理論的構造を示したことであった。

しかし、地域子育て支援拠点において子育て家庭への支援を担う子ども家庭福祉実践者への調査を行わなかった。そのため、子ども家庭福祉実践者への調査を通して、地域子育て支援に対する認識や期待が地域子育て支援拠点利用者とのような点で違うか分析、検討していくことが今後の研究課題となった。また、予備調査及び質問項目作成協議の段階で除外された親の経済状況や夫婦関係といった内容との関係性についても検討していく必要があった。

そして、本研究で明らかにしたファミリーソーシャルワーク実践教育の理論的構造に基づいて子育てニーズに対応するリフレクティブなファミリーソーシャルワーク実践教育に取り組み、学びの成果を分析、検討していくことが今後の課題となった。